

平成18年5月25日
経済産業省情報処理振興課
財団法人コンピュータ教育開発センター

「学校情報セキュリティポリシー策定・運用事業」公募要領

本事業は、経済産業省の教育分野における情報処理振興施策の一環として、財団法人コンピュータ教育開発センターが実施するものです。

1. 目的と概要

近年、情報化社会の進展に伴い、情報漏洩・紛失、ウイルス感染等に関する様々な事件・事故が報じられています。これらの問題については学校現場においても例外では無く、情報セキュリティに対するリスクは一般企業と同様に増大しているといえます。

学校現場における有効な対応としては、一般企業と同様に、「情報セキュリティポリシー」の策定及び運用による情報セキュリティの確保が考えられます。有効なポリシーの策定及びその円滑な運用に当たっては、同ポリシーが現場をとりまく環境を十分反映したものであるとともに、教職員一人一人がその内容を十分理解した上で確実に運用されることが重要です。

財団法人コンピュータ教育開発センター（以下、「CEC」という。）では、経済産業省委託事業「平成17年度教育情報化促進基盤整備事業」の一環として、個々の学校現場の実情に即したセキュリティポリシー策定の促進と、学校現場における情報セキュリティの向上を目的とし、ポリシーの策定及び運用に向けた手順等について解説した「学校情報セキュリティ・ハンドブック」を作成しました。

本事業では、同ハンドブックに沿った活動を実際の学校現場で実施することにより、内容及び運用方法等に係る問題点の抽出及び改善の検討を行います。これにより、学校現場における情報セキュリティ確保に向けた活動のあり方を検討し、情報セキュリティ水準の向上に資することを狙います。

2. 公募について

上記事業の実施に当たり以下の内容の事業について公募を行います。

(1) 公募内容

以下の２点について実施する者を公募します。

平成１７年度にＣＥＣが作成した「学校情報セキュリティ・ハンドブック」を活用した、各学校現場における「学校情報セキュリティポリシー」の策定。

「学校情報セキュリティポリシー」の学校現場での運用及び地域における普及。

(２) 公募対象

応募者は、原則として、都道府県若しくは市町村の教育委員会（複数の教育委員会が連携するものも含む）又は学校法人とします。

複数の教育委員会が連携して応募する場合は、代表となる教育委員会を決めてください。

(３) 公募対象数

５地域（５事例）程度とします。

(４) 応募の条件

応募に当たっては以下のことが条件となります。

実施機関

「学校情報セキュリティポリシー」の策定及び普及を実施するのは、教育委員会（複数の教育委員会が連携するものも含む）又は学校法人配下の学校とします。複数の学校が実施することが望ましいですが、１校のみでも応募可能とします。

委員会の設置

検討のための委員会を設置し、当該委員会（以下、検討委員会という）を中心とする実施体制を構築してください。検討委員会には、教育委員会の他に、実際にセキュリティポリシーを運用する学校の教員等が含まれていることが望ましいです。

実施報告書等の提出

）教育委員会（学校法人）は、実施学校からの報告書を取り纏め、提出してください。（提出期限：平成１８年１２月２０日（水））

以下のものを提出して頂きます。

- ・ 策定した実施校の「セキュリティポリシー」、「実施手順書」、等
- ・ 「学校情報セキュリティ・ハンドブック」への提案・意見
- ・ 実施計画、実施経緯と実施結果、課題と対応策

などを含む報告書。

）教育委員会（学校法人）としての報告書を提出してください。

（提出期限：平成１９年１月１２日（金））

以下のものを提出して頂きます。

- ・ 「セキュリティポリシー」策定までの経緯の纏め
- ・ 普及啓発のために講じた措置内容
- ・ 学校が作成したポリシーと教育委員会（学校法人）のポリシーとの整合

性及び課題
などを含む報告書。

中間報告会及び最終報告会での発表

C E Cの「学校情報セキュリティ委員会」における中間報告会（平成18年10月下旬予定）にてポリシー策定までの過程と策定したポリシー等について、また、最終報告会（平成19年1月中旬予定）にてポリシー運用結果と課題などについて、報告等を行っていただきます。（旅費交通費等はC E Cで負担します。）

成果発表会での発表

平成19年3月上旬に東京都内にて開催予定の成果発表会内において、最終成果報告を行っていただきます。（旅費交通費等はC E Cで負担します。）

成果の公開

事業を通じて実施した内容は、C E Cにて適切な加工を施し、情報セキュリティを確保した上でインターネット等を通じて公開させていただきますのでご了承ください。

（5）応募者への支援措置

本事業に当たり、C E Cは支援措置として以下のものを提供致します。

ポリシー策定のサポート

ポリシー策定の過程において有識者の派遣及び電子メールによるアドバイス等により、円滑な実施に向けたサポートを行います。

資料の提供

「学校情報セキュリティ・ハンドブック」等、必要な資料を提供します。

必要な経費の一部支援

）支援対象

事業実施のための必要経費の一部をC E Cが負担します。ただし、公募事業開始に先立ち、事前に必要な経費細目及び理由について審査した上で、金額等確定させていただきます。

また、図書費等についてはC E Cが購入し現物を提供する場合があります。

- ・ 会議費（検討委員会開催のため）
- ・ 交通費（検討委員会に参加するための旅費）
- ・ 図書費（学校情報セキュリティに関する書籍等）
- ・ 普及費（印刷費、普及ツール作成費等）（数量制限を設ける場合があります。）

）支払い

必要経費の積算根拠をC E Cで査定し、双方で金額を合意の上、支援額を、2回に分けて支払います。1回目は平成18年10月末頃、それまでに要した費用を清算し、残りは、報告書提出後の清算とします。具体的な請求方法と事

務処理については採択決定通知書にてお知らせします。

なお、いずれの費用につきましても、費目ごとに定められる証拠書類が揃わない場合には支払われません。また、事業の趣旨に鑑み、不適切と判断される費用については支払いの対象とはなりません。

3．選定方法

C E C の「学校情報セキュリティ委員会」にて審査し、決定します。
審査に当たっては、「提案書」に記載された実施体制、実施学校数等の他、地域性について考慮致します。

4．応募方法と期限

(1) 申請書等の受付期間

平成 1 8 年 5 月 2 5 日 (木) ~ 6 月 2 1 日 (水) (必着) とします。

(2) 必要書類

- a . 公募申請書 2 部
- b . 公募提案書 5 部

・申請書等の電子ファイルは、下記のホームページからダウンロード可能です。

<http://www.cec.or.jp/e2e/gjs/koubo.html>

(3) 応募関係書類の提出方法

- ・提出書類は原則として郵送によりご送付ください。(宅配便でもかまいませんが、持ち込みはご遠慮ください)
- ・申請書は、郵送と併せて、Eメール (ファイル添付) にても送付してください。

(4) 提出書類の郵送先および問い合わせ先

[郵送先] 〒108-0072 東京都港区白金 1-27-6 白金高輪ステーションビル 3 階
財団法人 コンピュータ教育開発センター
ネットワーク利用促進部 宛

[問い合わせ先] E-mail : h18gjsko@cec.or.jp

問い合わせは、E-mail のみとし、電話での問い合わせには応じられませんのでご了承ください。

以上